

ま え が き

企業は経済のミクロ・レベルの担い手である。発展途上国の企業は、出資者の性格により地場の民間企業、公企業、外資系企業の三つに分けられる。このうち公企業は、多くの国で1990年代以降、民営化の進展により活動領域を縮小させ、もはや主要な担い手とはいえない状況となっている。一方、民間企業も、かつて経験したことのない熾烈な国際競争に直面しており、その前途は多難である。

本書で我々が分析の俎上にのせるのは、地場民間企業である。我々がこれらの企業に注目するのは、これらが一国の経済の活力を大きく規定する存在であると考えためである。発展途上国・地域の地場民間企業は経済のグローバル化という昨今の新しい経済環境のもとで、おしなべて往年の勢いを失いつつあるように見うけられる。そうであるとしたら、今後の経済発展にとって由々しき事態であるといわざるをえない。しかし一方で、新しい経済環境が生み出す事業機会を捉えて飛躍の契機とした企業も、数は少ないが存在することも事実である。果たして、発展途上国・地域の地場民間企業の力量はどの程度のものなのであろうか。新たな経済環境のもとにおいても、経済発展のリード役たりえるのだろうか。

以上のような問題関心から、我々は平成12年度から地場民間企業に関する研究会を立ち上げ、研究を進めてきた。本書はそのような研究活動の成果の一部である。本書においては特に地場民間企業のファミリービジネスとしての特質に解明のメスが入れている。

本書刊行にいたるまでに数多くの方々にお世話になった。本書のために2003年度に「ファミリービジネスの経営と革新：アジアとラテンアメリカの比較」研究会を発足させた。研究会活動は東京大学社会科学研究所の「自由

化・経済危機・社会再構築の国際比較」研究会（末廣昭・小森田秋夫代表）と連携して実施した。講師として研究会にご参加された中川和彦成蹊大学名誉教授，沼崎一郎東北大学教授，田中洋子筑波大学教授からは，貴重なお話をうかがう機会を得た。2004年1月17，18日には，研究会が中心となって「発展途上国のファミリービジネス—アジアとラテンアメリカの比較—」と題する国際ワークショップを開催した。ワークショップには海外から金基元（韓国放送大学），パヴィダ・パナーノン（タマサート・ビジネス・スクール，タイ），セルソ・ガリド（メキシコ市自治大学アスカポツァルコ校），フェルナンド・レフォルト（チリ・カトリカ大学）の4人の専門家をお招きし，各国のファミリービジネスに関する最新の研究成果を報告していただいた。また同ワークショップには国内からは服部民夫東京大学教授，曳野孝京都大学助教授，竹内亘理つくば国際大学講師にコメンテータとしてご参加いただいた。以上のかたがたのご協力に対し，この場を借りて深くお礼申し上げます。

なお，地場民間企業に関する研究の成果としてはこれまでに，『発展途上国の企業とグローバリゼーション』（2002年），『企業研究情報マニュアル—ラテンアメリカ4カ国／アジア5カ国・地域—』（2002年）が，いずれもアジア経済研究所から刊行され，また，『発展途上国のファミリービジネス—資料集—』（2003年），上述の国際ワークショップの成果は，*Family Business in Developing Countries, International Workshop Proceedings*（IDE, March 2004）として所内資料にとりまとめられている。本書とあわせて，これらの成果もご参照いただければ幸いである。

2004年10月

編 者